

公 示 用

令和 8 年度 施行（単独）

本町八高通線路側帯改修工事

現場説明書及び特記仕様書

八雲町 建設課

現場説明書

【1】適用

1) 施工仕様

この工事の技術的要件、施工方法、及び施工上の制約条件は、北海道建設部土木工事共通仕様書（以下、「共通仕様書」という）を適用する。
また、共通仕様書を補完し、当該工事固有の技術的要求かつ施工条件明示に係る事項を、別添「特記仕様書」に定め、これを適用する。

2) 設計図書等

この工事において、契約上の制約を有する設計図書、またこれを有しない参考資料は、北海道建設部が制定した土木工事積算基準（以下、「積算基準」という）、土木工事工種体系化の手引き（以下、「体系化」という）、及び土木工事数量算出要領（以下、「算出要領」という）に基づき作成している。なお、これらに定める基準及び事項については、次のとおり扱っている。

- a) 機械施工と人力施工等、施工方法の区分は図面等から判断しているが、機械施工が困難である場合を除き、機械施工としている。
- b) 各基準において標準工法や標準機種が定められている場合、又は別添「特記仕様書」等で明示している場合を除き、標準工法・機種で積算している。
- c) a) b) については請負者の任意施工を拘束するものではない。但し、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。
- d) （体系化で定めるところの）規格・摘要欄の明示した内容に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。
- e) 変更設計図書等の作成及びこれに係る調査等は、請負者が行う場合がある。

3) 竣工書類

この工事の竣工書類は、共通仕様書及び算出要領等による他、八雲町建設課・建設管理課が策定した「土木工事竣工書類作成実施要領」を適用する。また、これの提出に係る編纂仕分けは、本要領の『(必要提出)竣工書類総覧』頁でいうところの「A」をもって基本とする。

4) 参考とする図又は資料

これは、発注者が想定した工法・材料等を記したものであり、これに示されている事項については請負者の任意施工を拘束するものではない。但し、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。なお、設計上過大な計画に対して変更するものでない。

5) その他

- a) この他、数量算出に係る書面、設計計算に係る書面等、契約上の効力を有する設計図書、またこれを有しない参考資料等が存する場合にあっては、その求めと必要に応じて、入札参加者及び請負者に提供されるものとする。
- b) 支障のない範囲で、その他の図書類を適用又は準用する場合がある。

【2】手続き（工事関係書類等）要件

八雲町当該課における手続きについては、契約書をはじめとし、仕様書、八雲町策定の「建設工事競争入札心得」、広告通知書類等を踏まえた上で、以下を適用する。

1）落札後契約前

- a) 落札金による積算内訳書(見積書)の提出は、原則、課せられ、工種及び種別までの内容で、確認又は聴取を受ける。
- b) 建設リサイクル法に係る協議書の提出は、規定の範囲で、課せられる。
- c) その他（)

2）契約後完成前

- a) 前払金の請求は、規定の範囲で、できる。
- b) 契約保証は、規定の範囲で、課せられる。
- c) 工事工程表、現場代理人及び主任技術者等指定通知書、同経歴書、労災保険成立の証の提出は、契約日から5日以内に課せられる。
- d) 下請負人選定通知書及び再下請負通知書の提出は、規定の範囲で、課せられる。
- e) 建設業退職金共済機構又は中小企業退職金組合に係る掛金収納届（変更した場合も同じ）及びこれの実績書の提出は、規定の範囲で、課せられる。なお、現場事務所等に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識掲示を行うこと。
- f) 八雲町管理敷地の占用に係る協議及び許可の申請は、支障のない範囲で、課せられない。
- g) 建設リサイクル法に係る説明、届出、及び報告の書は、規定の範囲で、課せられる。
- h) 施工体制台帳及び施工体系図の提出は、規定の範囲で、課せられる。
- i) 工事カルテの確認及びその受領写しの提出は、支障のない範囲で、課せられない。
- j) 施工計画書の提出及び承諾は、施工に先立ち、課せられるものとする。
- k) 材料等の承認願いの提出及び承諾は、施工に先立ち、課せられるものとする。
- l) 施工に係る協議等は、原則、口頭で可とし、必要あるときは文書に替える。
- m) 段階確認・立会等は、原則、口頭で可とし、必要あるときは文書に替える。
- n) 工事標識(工事件名版)にあっては、共通仕様書に準じ、さらに請負金額(変更した場合も同じ)を明示すること。

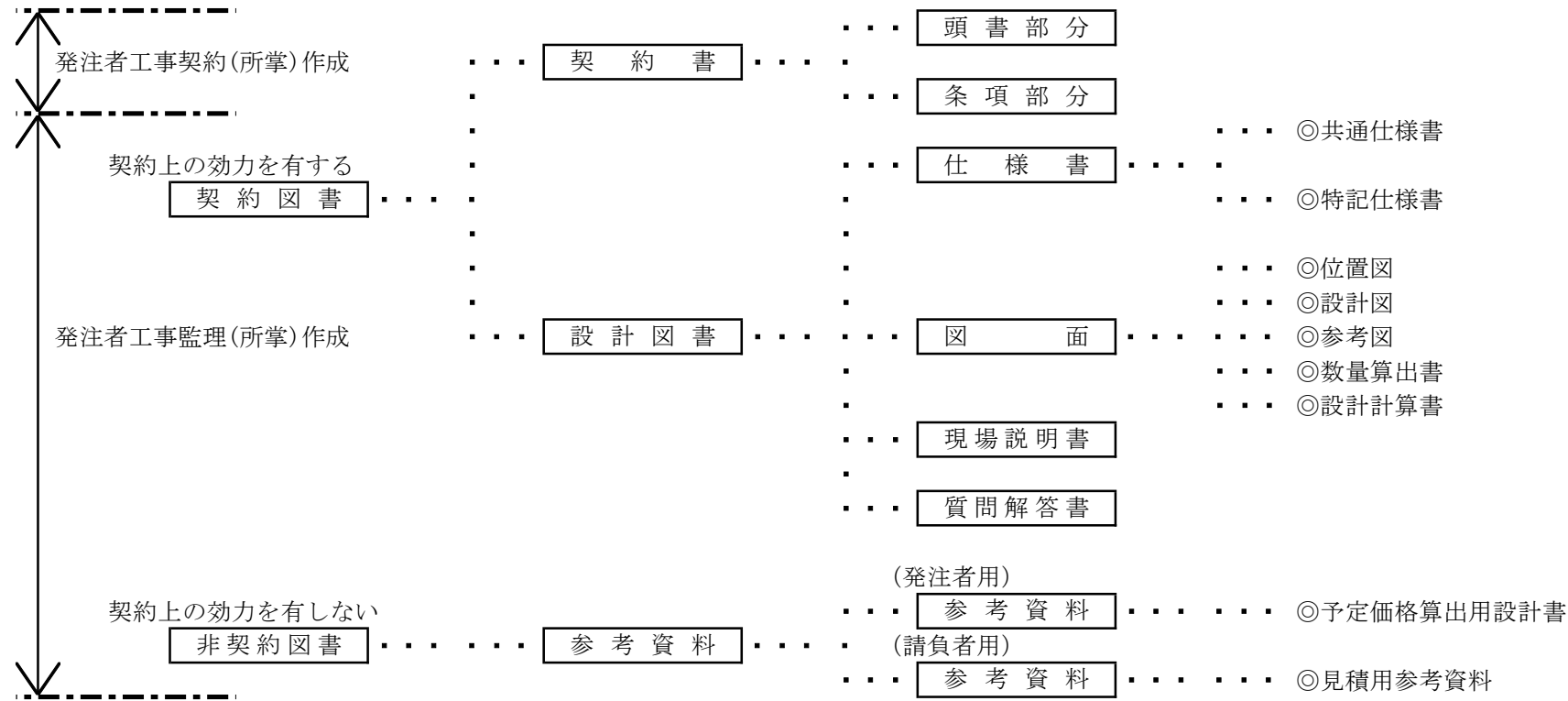
3）完成後受渡前

工事完成通知書の提出にあっては、工事全容が簡潔に理解(把握等)できる完成写真、及びこれ（原則、同位置）の着工前写真の編纂(A4版)を付さなければならない。（この工事は、1部提出をもって課せられる）

なお、工事の性格上、主体工種が隠れたり又は喪失する等、全容の理解度を高める必要がある場合において、部分完成及び状況等の写真編纂を加えるものとする。

【3】工事図書の構成

参考までに、この工事の図書に係る一般的な構成は次に示すところである。



(取扱留意事項)

- 工事の性格上、これの加編、一部削除、又は編成替えを生じる場合がある。
- 予定価格算出用設計書にあつては、原則、非公示とする。
- 見積用参考資料にあつて、原価(単価及び金額)、並びに間接工事費及び一般管理費等の率算は、原則、非公示とする。
- 予定価格算出用設計書(積算内訳書)にあつて「細目」に係る原価以外の閲覧は、既契約請負者に限り、原則、妨げないものとする。

【3】事業背景

参考までに、この工事の事業背景は次に示すところである。

- a) 事業に係る主管、種別、及び財源性・・・
- b) 間接工事費及び一般管理費等の率算・・・ 八雲町建設課 単独土木事業積算要領 準拠

【4】問い合わせ

見積用参考資料、設計図書、及び積算等に関わる質問事項がある場合は下記による。

問合せ先	八雲町建設課土木係
質問形態	原則、文章（但し、支障のないものと判断するときは口頭で受ける場合がある）
回答形態	原則、文章（但し、支障のないものと判断するときは口頭で応ずる場合がある）
質問期限	指名通知書類による。
そ の 他	・質問の内容によっては回答できない場合がある。 ・質問回答書は、原則、公示する。（但し、支障のないものと判断するときはこの限りでない）

特記仕様書

(総則)

- 1) 本書は、北海道建設部土木工事共通仕様書（以下、「共通仕様書」という）を補完し、当該工事固有における技術的な要件、及び施工上の制約条件を定める。
- 2) 本書に明示している事項は、設計図書さらには契約図書の一部であり、かつ共通仕様書より優先するが、これら又はその他参考資料と内容が一致しない場合は、必要に応じて、発注者と請負者は協議できる。
- 3) 本書の明示内容に変更が生じた場合は、契約書の関連する条項に基づき、発注者と請負者による協議の上、必要に応じて、契約変更を行う。
なお、明示していない内容又は不明確な事項についても、契約書の関連する条項に基づき、必要に応じて、発注者と請負者は協議できる。

(索引)

- ・路盤工について
- ・再生骨材について
- ・舗装工について
- ・建設リサイクル法に係る対象建設工事について
- ・排出ガス対策型機械の使用について
- ・交通規制について
- ・月単位の週休2日工事【現場閉所】の実施について

施工条件明示（特記仕様書）

【前提事項】

受注施工者(請負者)は、この工事を円滑に進捗させるために、設計図書等と現場の詳細な精査、厳正な施工管理、及び安全かつ環境対策を十分講ずることはもちろんのこと、関係者及び地域等の民生安定と積極的な調整をはじめ、これの協力及び理解を得て、また関係法令等に準拠しつつ、監督員との密な連携の下、全責任をもって、結果、トラブル等が生じることなく、完遂しなければならない。

当該工事として、このことを踏まえた固有要件を、あらかじめ、以下に明示するので、留意すること。

1. 關係者協議

これについて、あらかじめ次に示すので、事前調整及び説明、並びに打合せ、確認等を図り、もって監督員に報告すること。なお、これ以外の協議についても必要あるものは行うものとする。

[illegible]

2. 段階確認

次に掲げる事項については、監督員による臨場の確認を要する。但し、臨場(願い)に係る設定は、発注者の勤務時間内であることに配慮すること。

工 種 / 種 別 細 目 / 規 格 等	対 象	区 分	確 認 時 期	摘 要 (試験及び測定項目・確認概要・留意事項・補足説明・その他)
排水構造物工	出来形	施工	施工途中時	基礎碎石出来形

〔留意事項〕

- 〔1〕 この試験及び測定等に係る確認の頻度は、監督員の指示による。但し、臨場から机上に替える場合がある。
- 〔2〕 この試験及び測定等に係る確認の方法及び規格(相当値)は、設計図書又は監督員が指示するその他の図書類による。
- 〔3〕 これは、あくまでも重点監督事項であって、(共通・特記)仕様書により請負者が行うべき施工管理と混同しないように留意すること。
- 〔4〕 さらに詳細に、又はこれ以外に、監督員より指示する場合がある。

4. 工程調整

- （１）関連工事との調整、気象、及びその他の環境状況等を見極めて、施工の着手及び進捗を図ること。
- （２）無計画な自己都合による着手遅延又は現場放置は、厳に慎むこと。

5. 現場監理

- （１）工事敷地(道路敷地及び八雲町管理敷地)内利用をもって施工すること。

6. 連絡体制

- やむを得ず、休日（休庁日含む）及び夜間に工事を行う場合、又は休暇する場合にあつては、あらかじめ、監督員に報告すること。
- また、常日頃から監督員との連絡を密にし、時間が問わない緊急時における体制と対応を整えておくこと。

7. 取り合い

- 当該工事と周辺との取り合いについては、十分留意(配慮)すること。特に、すりつけ等民地との取り合いは、さまざまなトラブルが予測されることから、誠意と協調による対応に努めるものとする。

8. その他

- その他不明な事項等があれば監督員と協議すること。また、この他の特記仕様については別添のとおりである。
- 契約後、速やかに現地起工測量に着手し、計画変更に伴う設計変更がある場合は、監督員と協議し承諾を得ること。

9. 協議等の書面例

請負者と監督員との立場において、施工に係る指示・承諾・協議・確認等々の伝達は、下記の様式によることができる。

様式（A4版縦）

工 事 施 工 協 議 簿					
[指示・承諾・協議・確認・]					
工事名		発注者	参 事	係 長	監 督 員
		署 名			
業者名		受注者	社内検査員	現場代理人	主任技術者
		署 名			
協議年月日	令和 年 月 日				
議 題					
協 議 事 項	記載者	内 容			
	例） 現場代理人 〇〇 夫				
協 議 事 項	例） 監督員 △△ △郎				
協議簿最終取交し日	令和 年 月 日	協議簿通し番号	No.		

様式（A4版縦）

段 階 確 認 願 （第 回）						
令和 年 月 日						
監督員 例）△△ △郎 様						
例）□□建設工事共同企業体						
現場代理人 例）〇〇 〇夫 印						
下記について、段階確認をお願いします。						
記						
段階確認の内容						
工事名					実施希望日	令和 年 月 日
工 種	細 目 等	品 質 規 格	区域・測点等	数量等	呼称	備 考

上記の段階確認について、以下のとおり実施します。						
令和 年 月 日						
監 督 員 例）△△ △郎 印						
実施日時	令和 年 月 日 時から			実施者名		
実施場所	□工事現場、□製作工場、□（実施場所）					
実施方法	□臨 場、□机 上					
必要書類	□設計図書、□測量結果、□出来形図等、□品質規格証明等					
	□施工管理記録、□写真、□（その他必要書類等）					
特記事項						
注	1 該当する□内にレを記入すること。					
	2 本様式は現場代理人が保管することとし、監督員はその写しを受け取ること。					
	3 段階確認の結果及び指示事項については、工事施工協議簿にて明らかにすること。					

なお、凡例にあつては、別途「土木工事竣工書類作成実施要領」（八雲町建設課・建設管理課刊）を参考にできる。

10. 受渡等の書面例

受注者と発注者との立場において、受渡及び請求に係る手続きは、下記の様式によることができる。

様式（A4縦）

印	印	←双方の割印
工 事 受 渡 書		
工 事 名 _____		
工 事 場 所 二 海 郡 八 雲 町 _____		
<p>上記建設工事は、令和 年 月 日完成し、検査の上本日受渡しを行った。その証として、本書2通を作成し、双方記名押印の上各1通を保有する。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">令和 年 月 日</p>		
引渡人	二海郡八雲町・・・・ 株式会社 ○○建設工業 代表取締役 ○ ○ ○ 郎	印
引受人	二海郡八雲町住初町138番地 八雲町長 川 代 義 夫	印

様式（A6横程度）

請 求 書																							
八雲町長 萬谷 俊美 様	令和 年 月 日																						
請 求 者	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding: 5px;"> 二海郡八雲町・・・・ 株式会社 ○○建設工業 代表取締役 ○ ○ ○ 郎 </td> <td style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">請求印 印</td> </tr> </table>	二海郡八雲町・・・・ 株式会社 ○○建設工業 代表取締役 ○ ○ ○ 郎	請求印 印																				
二海郡八雲町・・・・ 株式会社 ○○建設工業 代表取締役 ○ ○ ○ 郎	請求印 印																						
下記のとおり請求します。																							
請求金額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">+</td> <td style="width: 5%;">十</td> <td style="width: 5%;">億</td> <td style="width: 5%;">千</td> <td style="width: 5%;">百</td> <td style="width: 5%;">十</td> <td style="width: 5%;">万</td> <td style="width: 5%;">千</td> <td style="width: 5%;">百</td> <td style="width: 5%;">十</td> <td style="width: 5%;">円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	+	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円			¥								
+	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円													
		¥																					
工 事 名																							
契約年月日 令和 年 月 日 当 初 請負代金 ¥ 着工年月日 令和 年 月 日 設計変更年月日 令和 年 月 日 竣工年月日 令和 年 月 日 変更後請負代金 ¥ 検定年月日 令和 年 月 日 前 払 金 ¥ 受渡年月日 令和 年 月 日 残 金 ¥																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding: 5px;">検収 月 日</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	検収 月 日		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">口 座</td> <td style="width: 80%; padding: 5px;"> △△銀行◇◇支店 （普通） × × × - × × × × × × × × × </td> </tr> </table>	口 座	△△銀行◇◇支店 （普通） × × × - × × × × × × × × ×																		
検収 月 日																							
口 座	△△銀行◇◇支店 （普通） × × × - × × × × × × × × ×																						

- ・ 契約年月日と着工年月日は、手続き上、一致するのが一般的である。
- ・ 検定年月日、受渡年月日、及び請求年月日は、手続き上、一致するのが一般的である。
- ・ 請求金額と残金は、論法上、一致するのが一般的である。
- ・ 検収欄における具体月日の記入及び押印は、発注者が行うものとする。

路盤工 特記仕様書

〔当該工事における本旨説明と留意事項〕

- 1) 適用範囲・・・この仕様書は、アスファルト舗装道路において、車道、装甲路肩、取付道路、又は歩道にあって、これの凍上抑制層及び下層路盤に係る規格として適用する。
- 2) 支持力・・・車道にあっての舗装構成を決定するにあたり、あらかじめの路床要件として、次のとおりに設定する。

路床材に係る設計条件 - - - 十分な支持力を有すること

なお、今後の検討及び照査を行い、監督員との協議等を経て、工法の精査を図っていくものとする。
但し、設計変更はできないことを前提とする。

- 3) 材料仕様・・・
 - a) 凍上抑制層では粗粒材、また下層路盤にあっては粒状路盤材、もしくはこれらの同等以上の使用とする。
 - b) 別添の特記仕様書に示す「路盤用材料」の適用をもって標準とする。
 - c) この工事は、「再生資源の利用の促進に関する法律」（略称「リサイクル法」、平成3年法律第48号）に基づき、再生資源の利用（再生材の搬入）に係る運用について、現場より 40km 以内で、供給できるものと計画している。
 - d) これらの程度低下又は設計変更は、原則、できないものとする。
但し、試験又は調査等が伴う照査結果による仕様変更、もしくは本体工事に関わる計画変更等は、契約(設計)変更の対象とする場合がある。
- 4) 監理留意・・・
 - a) 共通仕様書に規定する、凍上抑制層、アスファルト舗装工、及び路盤工一般事項を適用し、とくに品質管理基準（凍上抑制層及び下層路盤）に留意すること。
 - b) 敷均し・締固めに係る施工管理にあっては、1層の仕上厚を 20cm 以下とする。
 - c) この工事の品質管理基準（下層路盤）にあって、面積による試験頻度は、全層に対するものではなく、施工に対することに留意すること。
 - d) 路床面及び路盤において、軟弱により所定の締固めができない場合、又はその他の異常等を発見したときにあっては、監督員と協議すること。併せて、この結果によっては、契約(設計)変更の対象とする場合がある。
- 5) その他・・・上記までの条項により難しい場合にあっては、別途、監督員と協議すること。

コンクリート再生骨材について（特記仕様書）

この工事における上層路盤用の粒度調整路盤材、及び下層路盤用の粒状路盤材、並びに、凍上抑制層、保護路肩又はその他の基礎・裏込め用の粗粒材は、セメントコンクリート再生骨材を使用することとし、以下の仕様書による
但し、これにより難い場合は、別途、監督員と協議すること。

I 一般

- 1 コンクリート再生骨材の品質管理は、製造者の試験成績結果によること。また、この確認の頻度は、製造施設毎に年2回以上とする。

移動式破碎機による現場内あるいは一時保管施設において製造する再生骨材の品質にあつては、その代表とするコンクリート塊により製造したもので試験を行い確認する。

- 2 コンクリート再生骨材を使用する場合は、基本的に 100% で使用するものとする。

- 3 参考までに、この材料の使用量は、あらかじめ、次の設定をもって標準とし、原則、設計変更の対象としない。

工 種 ・ 種 別 等	材 料 の 標 準 使 用 量
路盤工	設計量(m3)×1.27
保護路肩	設計量(m3)×1.05
基礎・裏込め	設計量(m3)×1.20

- 4 この仕様書で規定する以外については、共通仕様書及び特記仕様書又は各種関連要領によるものとする。

Ⅱ 路盤用材料

- 1 コンクリート再生骨材による路盤材は、表-1 に示す品質規格と凍上試験に合格するもので、監督員の承諾を得た材料を使用するものとする。

表-1 コンクリート再生骨材による路盤材料の品質規格

規格項目	試 験 方 法	アスファルト舗装用	コンクリート舗装用	
		下 層 路 盤	下 層 路 盤	上 層 路 盤
修 正 C B R	舗 装 試 験 法 便 覧 (最大乾燥密度の 95%)	30% 以上	20% 以上	45% 以上
すりへり減量	JIS A 5001	45% 以下	45% 以下	
安 定 性 試 験 損 失 量	JIS A 1122	報 告	報 告	
75 μ mふるい 通 過 量	5mm 以下について 共通仕様書付表 骨材洗い試験による	15% 以下	15% 以下	

〔注意〕 凍上試験は、道路土工・排水工指針の資料-10 土の凍上試験方法、又は日本道路公団規格の土の凍上試験方法（JHS 112）による。

- 2 コンクリート再生骨材による路盤材料は、細長いあるいは扁平な石片、ごみ、泥、内装材、木片及び有機物などを有害量含んではない。
- 3 コンクリート再生骨材による路盤材料の粒度範囲は、表-2 を標準とする。

表-2 コンクリート再生骨材による路盤材料の粒度

試 験 方 法	ふるい目 呼び名	ふるい通過質量百分率 (%)					
		53mm	37.5mm	31.5mm	13.2mm	2.36mm	600 μ m
ア ス フ ェ ル ト 舗 装 用 (下 層 路 盤)	R C - 4 0 mm級	100	70~100	-	25~80	10~45	5~30
コ ン ク リ ー ト 舗 装 用 (上 ・ 下 層 路 盤)	R C - 3 0 mm級	-	100	70~100	35~80	15~45	5~30
	R C - 4 0 mm級	100	70~100	-	25~80	10~45	5~30

- (留意) ・施工範囲にあつては、車道、装甲路肩、取付道路、及び歩道について、適用する。
- ・舗装(表層)を前提としない場合にあつても適用できる。

Ⅲ 凍上抑制層

- 1 コンクリート再生骨材による凍上抑制層材は、次に示す品質規格と凍上試験に合格するもので、監督員の承諾を得た材料を使用するものとする。
- 2 80mm以下の材料とし、全量について75 μ mふるいを通過するものが、4.75mmふるいを通過するものに対し、15%以下でなければならない。また、ごみ、泥、内装材、木片、及び有機物などを有害量含んではならない。粒度範囲は、表-3 を標準とする。

表-3 コンクリート再生骨材による凍上抑制層粗粒材料の粒度

呼び名 ふるい目	ふるい通過質量百分率 (%)			
	90mm	53mm	37.5mm	4.75mm
80 mm 級	100	70～100	－	20～65
40 mm 級	－	100	70～100	20～65

〔注意〕 凍上試験は、道路土工・排水工指針の資料-10 土の凍上試験方法、又は日本道路公団規格の土の凍上試験方法（JHS 112）による。

（留意） ・施工範囲にあつては、車道、歩道、及び保護路肩について、適用する。

Ⅳ 基礎及び裏込め用材料

コンクリート再生骨材による基礎及び裏込め材料は、呼称 80mm 級以下のもので 4.75mm ふるいを通過するものが 20～65% の割合で混合したものを標準とする。

また、再生砂は細粒分(75 μ m 以下)の含有率（質量百分率）の上限を50%未満とする。

アスファルト舗装について（特記仕様書）

〔当該工事における本旨説明と留意事項〕

- 1) 適用範囲・・・この仕様書は、路盤工及び舗装工の車道、装甲路肩、取付道路、歩道、又は保護路肩にあって、これのアスファルト混合物の舗装に係る規格として適用する。
- 2) 材料仕様・・・共通仕様書に規定する、アスファルト舗装用骨材、アスファルト用再生骨材、フィラー、安定材、及びアスファルト舗装の材料を適用し、加えて、市場(地域)性と施工期の妥当性（寒冷期外施工）等から、次に掲げる配合をもって標準とする。

施 工 層 位		表層				上層		
アスファルト混合物種類		細粒度		細粒度		アスファルト		
		アスコン (13F)		アスコン (歩道用)		安定処理 (25)		
施 工 範 囲		車道・路肩		取付道路		歩道		
締 固 後 密 度		t/m3	2.25	2.15	2.10		2.30	2.15
アスファルト量		%	8.8	7.0		4.0		
石粉(フィラー)量			15.0	8.0		－		
材料ロス補正 (参考)		×1.07		×1.10	×1.11	×1.09	×1.07	×1.10
合材としての再生度性		混合率50%			混合率50%		混合率50%	

施 工 層 位		下層路盤・装甲路肩路盤上面		アスファルト混合物上面	
アスファルト乳剤種類		プライムコート		タックコート	
		PK-3 (JIS K 2208)		PK-4 (JIS K 2208)	
散布量 (参考)		ℓ	126 (ロス含む) /100m ² 当り	43 (ロス含む) /100m ² 当り	

- a) これらの程度低下又は設計変更は、原則、できないものとする。
 - b) 再生合材にあって、請負者裁量による新材又は混合率減化の使用は、原則、設計変更の対象としない。
 - c) 請負者の不可抗力等による変更、又は監督員の指示によっては、契約(設計)変更の対象とする場合がある。
- 3) 監理留意・・・
 - a) 共通仕様書に規定する舗装準備工、アスファルト舗装工を適用し、とくに品質管理基準（アスファルト舗装）に留意すること。
 - b) アスファルト舗装の施工に先立ち、路盤面において、異常等を発見したときにあっては、監督員と協議すること。
 - c) 層状による施工取り合いにおいて、原則、縦継目で 15cm 以上、横継目で 1m 以上ずらすものとする。
 - d) 寒冷冬期施工を踏まえ、外気及び混合物温度に係る施工管理に十分留意すること。
 - e) プライムコート施工後、車両等が入る場合にあっては、剥離防止のための粗砂等を散布すること。
- 4) そ の 他・・・これまでの条項により難しい場合にあっては、別途、監督員と協議すること。

建設リサイクル法に係る対象建設工事について（特記仕様書）

- 1) この工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号、以下「建設リサイクル法」という）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が **義務付けられるものとする工事である。**
（なお、実施の義務付け化は、落札又は契約変更時で確定するものである。）
- 2) 実施が義務付けた場合は、すみやかに、建設リサイクル法第13条の規定による書面交付を、本課管理所掌に行うこと。
（書面とは、別添の協議書及び別記の様式を標準とする。）
- 3) 実施が義務付けた場合は、工事着手する日の7日前までに、建設リサイクル法第12条の規定による書面交付を、監督員に行うこと。
（書面とは、別添の説明書、届出書、及び分別解体等の計画等の様式を標準とする。）
- 4) 実施が義務付けた場合であって、再資源化等が完了したときは、すみやかに、建設リサイクル法第18条の規定による書面交付を、監督員に行うこと。
（書面とは、別添の再資源化等報告書の様式を標準とする。）
- 5) 建設リサイクル法に係る特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）を用いた工作物等の解体においては、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則に定められた方法により分別解体等を実施すること。
分別解体等を実施する者（下請け含む）は、建設業法の土木工事業、建築工事業、とび、土工工事業に係る第3条第1項の許可を受けた者か、解体工事業登録を受けた者が施工すること。
また、解体工事業登録を受けた者が分別解体等を実施する場合は、分別解体等を実施する場所において解体工事業に係る登録等に関する省令に定められた解体工事業者登録票を掲示し、解体工事登録者が選任した建設リサイクル法に規定される技術管理者に、その分別解体等の監督をさせなければならない。
- 6) 分別解体等によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、発生木材）は、下表のとおり再資源化等を実施すること。
また、工事状況、再資源化等施設の状況等、さらには請負者の都合又は裁量により、下表により難しい場合は、その理由書並びに必要な資料を提出の上、変更等について監督員と協議すること。なお、これの変更は、資料等を踏まえて、契約（設計）変更の対象とする場合がある。

当該工事による特定建設資材廃棄物の再資源化等の当初設定表				
種 類	搬出数量	再資源化等施設名	〔所在地〕	※取り扱い種別
コンクリート塊	92 t	ツバメ工業（株）	〔二海郡八雲町立岩18番地8〕	※C o , A s
アスファルト・コンクリート塊	101 t	ツバメ工業（株）	〔二海郡八雲町立岩18番地8〕	※C o , A s
発生木材（抜根・伐木除く）	- t			

※実施が義務付けた場合は、当初設定において発生しないものとしている種類の特定建設資材廃棄物であっても、原則、2) 3) 4) を適用する。

様式（A 4 版縦）

協 議 書

令和 年 月 日

八雲町長 萬谷 俊美 様

住所

氏名 (印)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 1 3 条第 1 項及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第 4 条の規定により、次のとおり協議します。

記

1. 工 事 名

2. 協議内容 別記のとおり

様式（A 4 版縦）

(別記) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

1. 再資源化等に要する費用（直接工事費） 円(税抜き)
(注) ・運搬費を含む。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） 円(税抜き)
(注) ・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 分別解体等の方法

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	① 工作物に付属するもの の取り外し	附属物取り外し工事	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	② 本体、基礎及び基礎ぐいの取り外し		
	特定建設資材廃棄物	作業内容	分別解体等の方法
	コンクリート塊	解体工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	アスファルト・コンクリート塊	解体工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
木材	解体工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	

(注) ・分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要ない。

4. 再資源化をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物	施設の名称	所在地

様式（A 4 版縦）

説 明 書

令和 年 月 日

八雲町長 萬谷 俊美 様
(八雲町建設課長経由)

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) (印)
(郵便番号 —)電話番号 — —
住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 1 2 条第 1 項の規定により、
対象建設工事の届出に係る事項について下記のとおり説明します。

記

1. 説明資料

2. 添付資料

①届出書（様式第一号に必要事項を記載したもの）

②別表（別表 1 ～ 3 のいずれかに必要事項を記載したもの）

- ☐別表 1（建築物に係る解体工事）
☐別表 2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
☐別表 3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））

3. その他の別添資料（添付する場合）

- ☐案内図
☐工程表

様式（A 4 版縦）

(様式第一号)

届 出 書

令和 年 月 日

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 1 0 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。
記

1. 工事の概要

①工事の名称 _____

②工事の場所 _____

③工事の場所 ☐建築物に係る解体工事 ☐建築物に係る新築又は増築の工事
☐建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの
☐建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等

④工事の規模

建築物に係る解体工事 用途_____, 階数_____, 工事対象床面積_____m2

建築物に係る新築又は増築の工事 用途_____, 階数_____, 工事対象床面積_____m2

建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの
用途_____, 階数_____, 請負代金_____万円

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金_____万円

⑤請負・自主施工の別：☐請負 ☐自主施工

2. 元請業者（請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要）

①氏名（法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名）_____（郵便番号 — ）電話番号 — —

②住所_____

③許可番号（登録番号） ☐建設業の場合 建設業許可_____☐大臣☐知事 _____号（ ）
主任技術者（監理技術者）氏名_____
☐解体工事業の場合 解体工事業登録_____☐大臣☐知事 _____号
技術管理者氏名_____

3. 対象建設工事の元請業者から法第 1 2 条第 1 項の規定による説明を受けた年月日

（請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要） 平成 年 月 日

4. 分別解体等の計画等

（ 建築物に係る解体工事については別表 1 建築物に係る新築工事等については別表 2 建築物以外のものに係る解体工事又新築工事等については別表 3 により記載すること。）

5. 工程の概要

（でるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。）

☐欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。
※受付番号_____

様式（A 4 版縦）

別表 3

建築物以外のものに係る解体工事又新築工事等（土木工事等）

分別解体等の計画等

工作物の構造(解体工事のみ)※		□鉄筋コンクリート造 □その他（ ）	
工事の種類		□新築工事 □維持・修繕工事 □解体工事 □電気 □水道 □ガス □下水道 □鉄道 □電話 □その他（ ）	
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ) ※		□コンクリート □コンクリート及び鉄からなる建設資材 □アスファルト・コンクリート □木材	
作業物に関する 調査の結果	工作物の状況		
	周辺の状況		
	作業場所の状況		
	搬出経路の状況		
	付着物の有無（解体・維持・修繕工事のみ）		
	その他（ ）		
工事着手前 に実施する 措置の内容	作業場所の確保		
	搬出経路の確保		
	その他（ ）		
工事着手の時期※		平成 年 月 日	
工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分 解 解 体 の 方 法 （ 解 体 工 事 の み ）
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序（解体工事のみ）		□上の工程における⑤→④→③ □その他（ ） その他の場合の理由（ ）	
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み（解体工事のみ）※		トン	
廃 棄 物 発 生 見 込 量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み（全工事）並びに特定建設資材が使用される工作物の部分（新築・維持・修繕工事のみ）及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分（維持・修繕・解体工事のみ）	種 類	量 の 見 込 み
		□コンクリート塊	トン □① □② □③ □④ □⑤ □⑥
		□アスファルト・コンクリート塊	トン □① □② □③ □④ □⑤ □⑥
		□建設発生木材	トン □① □② □③ □④ □⑤ □⑥
	(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他		
備 考			

※以外の事項は法第9条第2項の基準に適合するものでなければなりません。
□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

様式（A 4 版縦）

再資源化等報告書

令和 年 月 日

八雲町長 萬谷 俊美 様

(八雲町建設課長経由)

氏名（法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名） (印)

(郵便番号 —)電話番号 — —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、
下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 _____
2. 工事の場所 _____
3. 再資源化が完了した年月日 平成 年 月 日
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

特 定 建 設 資 材 廃 棄 物 の 種 類	施 設 の 名 称	所 在 地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用_____万円（税込み）

(参考資料を添付する場合の添付資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合など

□再生資源利用実施書（必要事項を記載したもの）

□再生資源利用促進実施書（必要事項を記載したもの）

排出ガス対策型建設機械の使用について（特記仕様書）

- 1) 当該工事において建設機械を使用する場合は、現場作業環境の改善、及び大気環境の保全を目的として、積算基準で認める排出ガス対策型建設機械（以下、「排対機械」という）を使用することを原則とする。
- 2) 排対機械を使用できない場合は、排出ガス浄化装置を装着した建設機械（以下、「排対機械等」という）を使用することで排対機械と同等とみなす。
- 3) 但し、リース会社に在庫が無い、自社持ち機械を使用する、浄化装置を装着できない等の理由により排対機械等を使用できない場合は、理由書を監督員に提出すること。
- 4) 施工計画書には、排対機械等を使用するか、非排対機械を使用するかを使用機械一覧に明記すること。
- 5) 施工現場において排対機械等の使用を確認（指定ラベル）できる写真撮影を行い、監督員に提出すること。
- 6) 排対機械等を使用できない場合については、設計変更の対象とする。

交通規制について（特記仕様書）

- 1) この工事は、目的構造物の安全性、施工性、及び品質等を確保するために、やむを得ず必要と認める範囲で、車両及び歩行者等の通行規制、並びに交通誘導警備業務が伴うものと計画する上で、あらかじめ、下記に明示するので、考慮(留意)すること。

《基本考慮事項》

- a) 路線状況 単路状況（一部交差点部考慮）
- b) 規制制限 原則、片側交互通行までの制限（一時通行止可）
- c) 誘導配置 . . . （主状況） . . . 工事(規制)区間前後に各1名以上の配置
（従状況） . . . 交差点部に1名以上の配置

- 2) 交通誘導(警備業務)員の資格等について

本工事は、一般国道、主要道道、又は市街地に係る工事現場でないため、警備業法に定める「交通誘導警備業務に係る1級又は2級検定合格警備員」を、交通誘導警備業務を行う場所（他の警備員の指揮及び監督できる範囲）ごとに、配置することは、支障のない範囲で、課せられない。

なお、参考までに、設計積算上の区分は右表のとおりとする。

設計労務単価区分	定 義
交通誘導員A	交通誘導警備業務に係る1級又は2級検定合格警備員
交通誘導員B	交通誘導員A以外の警備員

- 3) 上記までの条項に基づくこの程度低下又は廃止もしくは設計変更は、次の場合を除いて、原則、できないものとする。
- i) 所轄警察署及び関係機関等との協議により計画変更が生じた場合
 - ii) 交通規制に関わる主工種の計画変更が生じた場合
 - iii) その他やむを得ない事情が生じた場合
- 4) 上記までの条項により難しい場合にあっては、別途、監督員と協議すること。

月単位の週休２日工事【現場閉所】の実施について

- １） 本工事は、月単位の「週休２日工事」の対象工事である。
- ２） 受注者が月単位の週休２日の施工を行う希望がある場合、工事着手前に発注者に対して月単位の週休２日に取り組む旨の協議を行い、協議が整った場合に月単位の週休２日での施工を行う工事である。なお、月単位の週休２日が達成できない場合においても通期の週休２日による工事の施工に努めること。
- ３） 月単位の週休２日とは、対象期間の全ての月において、土日・祝日に関わらず、４週８休以上の現場閉所を行ったと認められる状況をいう。
対象期間は、契約期間内において工事着手日から工事完成日までの期間をいう。
なお、年末年始６日間及び夏期休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは対象期間に含まない。
工事契約後、週休２日対象期間としていた期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休２日の対象外とする期間を決定するものとする。
- ４） 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
- ５） 月単位の４週８休とは、対象期間内の全ての月度に現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」）が２８．５％（８日／２８日）以上の水準に達する状態をいう。
- ６） 週休２日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休２日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
- ７） **週休２日の実施の確認方法は、次によるものとする。**
 - １．受注者は、週休２日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
 - ２．受注者は、実施結果を発注者へ報告する。
- ８） 週休２日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。

9) 【土木工事の場合】

現場の閉所状況に応じて、以下の補正係数を、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に乘じる。市場単価方式についても、現場の閉所状況に応じて補正係数を乗じるものとする。ただし、土木工事標準積算基準書（共通編）第Ⅵ編第Ⅱ章市場単価に掲載されている工種のみ補正対象とする。なお、その他労務費分が明らかになっていない単価等については、補正の対象としない。

1) 現場の閉所状況

上記5に示した現場の閉所状況を達成した場合。

2) 補正方法

当初予定価格から月単位における4週8休以上を達成した場合の補正係数を各経費に乘じている。なお、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の4週8休に満たないものは、通期の週休2日の補正係数に変更するものとし、通期の4週8休に満たないものについては、補正係数を乗じない。

【補正係数】

4週8休以上（月単位）

- ・労務費 1.04
- ・機械経費 1.02
- ・共通仮設費率 1.03
- ・現場管理費率 1.05

4週8休以上（通期）

- ・労務費 1.02
- ・機械経費 1.02
- ・共通仮設費率 1.02
- ・現場管理費率 1.03

市場単価方式の週休2日補正は、下記ホームページによる。

URL:<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/shukyufutsuka.html>

10) 「週休2日工事」について、受注者を対象としたアンケート調査に協力するものとする。

アンケートフォームURL：https://www2.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/syuukyufutuka_ssl/

11) 週休2日の実施計画書提出後、当該工事の全体工期については、影響はでないものの、一部の施工内容・箇所に変更があり、工期内の期限を設ける必要がある場合は、対象期間外と出来る場合があるので、受発注者間協議を行うこと。